

総合科学技術会議
科学・技術外交戦略タスクフォース
報告書の概要

平成22年2月

1. 科学・技術外交戦略タスクフォース

- H21.6有識者議員ペーパーにおいて、「科学・技術外交を強化し、政府一体となって戦略的に展開していくためのアクション・プランを策定する」ことを提言。
- 第4期科学技術基本計画および新成長戦略の策定に際して、今後の科学・技術分野の国際戦略のあり方の必要性。
- 以上を検討する場として、H21.8に科学・技術外交戦略タスクフォースを設置し、検討を開始。
- その検討主題は以下の3つ。
 - 科学・技術を外交にいかに関活用していくか？
 - 外交を科学・技術にいかに関活用していくか？
 - 科学・技術外交を強化するための政府の体制はいかにあるべきか？

科学技術外交戦略タスクフォース 委員名簿

座長	委員	所属
白石 隆	総合科学技術会議議員	
相澤 益男	総合科学技術会議議員	
青木 玲子	総合科学技術会議議員	
指宿 堯嗣	(社)産業環境管理協会 常務理事	
宇都 浩三	(独)産業技術総合研究所 国際部門 部門長	
江村 克己	日本電気(株) 知的資産統括本部長	
遠藤 弘良	東京女子医科大学 国際環境・熱帯医学講座 主任教授	
尾田 栄章	国連水と衛生に関する諮問委員会 委員	
岸 輝雄	特定非営利活動法人・日本水フォーラム 会員	
黒柳 俊之	(独)科学技術振興機構 戦略的国際科学技術協力推進事業(共同研究型) 運営統括	
小山 修	(独)国際協力機構 経済基盤開発部長兼 国際科学技術協力室長	
角南 篤	(独)国際協力機構 経済基盤開発部長兼 国際科学技術協力室長	
高津 英幸	(独)国際協力機構 JICA 研究所 上席研究員	
武内 進一	読売新聞東京本社 編集委員	
知野 恵子	専修大学法学部 教授	
広瀬 崇子	(独)日本学術振興会 理事	
村田 直樹	長崎大学熱帯医学研究所 国際保健学分野 主任 教授	
山本 太郎		

2. 日本の科学・技術政策における国際化と課題

【国際化の必要性】

海外の優れた頭脳や多様な文化との交わりは、研究開発の生産性向上に大きく貢献

【政策展開】

第3期科学技術基本計画

- 外国人研究者の活用
- 国際活動の戦略的な推進

【引き続き残る課題】

- 未だ進まぬ外国人研究者の活用と、外国人を惹きつける魅力的な研究・生活環境の整備
- オープン・イノベーションの国際的な流れと公的研究機関における対応

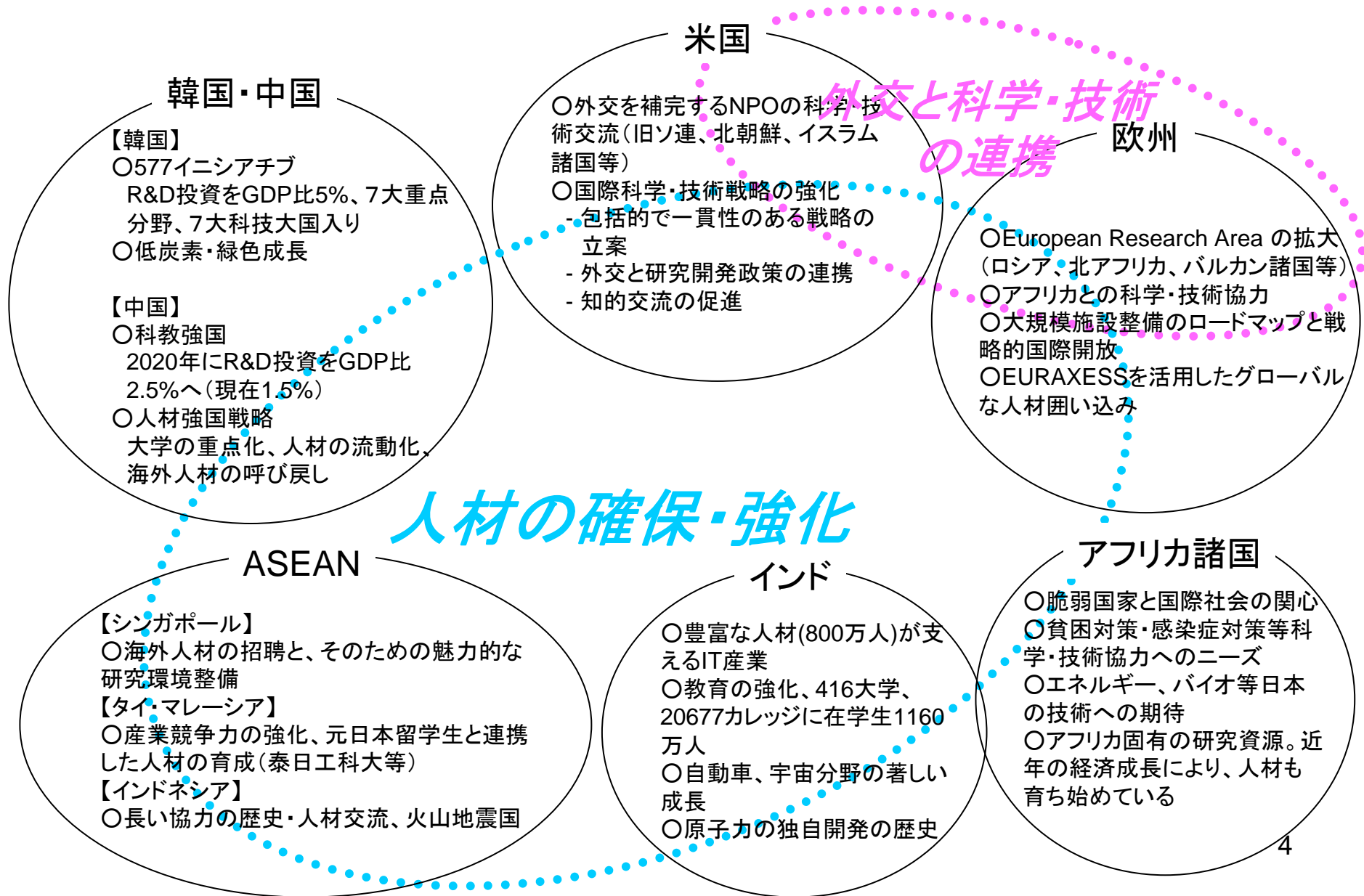
日本の強みである科学・技術と、その成果を外交の世界においても有効活用

科学・技術外交の提唱

- 地球規模課題解決のための途上国協力の強化
- 先端的な科学・技術協力の強化
- 基盤の強化

- 科学・技術外交のメリットの具体化・拡大の必要性

3. 科学・技術を巡る国際的な潮流



4. 2020年に向けた長期的展望

～ 4つのキーワード～

少子・高齢化による 日本のプレゼンス低下

- 少子・高齢化の進展により、科学・技術を支える若年層の人口は2020年までに3/4に
- 新興国の経済成長により、世界の研究開発投資に占める日本のシェアも低下する見通し(仮にGDP比4%が達成されても、シェアは18%→16%と2ポイント低下)

新興国の台頭 成長センターとの関係構築

- 日本が伝統的に関係が深いアジア諸国は、今後著しい成長が期待できる有望な成長センター
- エネルギー・環境問題、水・食料問題等、日本の技術力が地域の問題解決に貢献
- 新興国の台頭により、従来からの「途上国協力 = 技術移転」だけではない協力姿勢が必要

安全保障関連研究開発

- 最先端の安全保障関連研究開発は、国の技術力の向上に貢献
- 我が国の国防関連研究開発投資は、諸外国に比べて低い水準(米国は日本の約60倍、英・仏は約4倍、ドイツは1.1倍)
- 近年、防衛関連の研究開発では国際共同開発が活発に
- 防衛関係技術と民生技術の境界が曖昧になると同時に、テロ対策やサイバー・セキュリティ等国民生活の安全・安心の確保の上でも重要に

大規模研究開発施設の 国際共同整備

- 最先端の大規模研究施設の整備コストが増大し、国際共同整備の動きが加速
- 大規模研究施設を近隣国との科学・技術協力のツールとして活用する動きあり
- 欧米での動きを受け、G8においても検討を行うことで合意。

5. 科学・技術国際戦略

～ 3つの基本方針と5つの課題 ～

2020年における科学・技術分野での世界と日本の関係を念頭において、今後の科学・技術国際協力の基本方針と、2020年までに達成すべき5つの課題、及びその実現に向けて政府を挙げて取り組むべき対策をまとめ、国際戦略とする。

基本方針

- 海外の優れた研究資源を取り込むことにより、日本の研究開発システムを強化する。
- 科学・技術の成果を、日本の国益の実現のために、広く海外で活用するとともに、「東アジア共同体構想」について、科学・技術分野が先駆的に取り組む。
- 科学・技術分野における国際協力を戦略的に推進するため、政府の体制を強化する。

5つの課題

1. 世界の活力と一体となった研究開発システムの構築

ヒト、モノ、カネ等の研究資源の国境を越えた往き来を自由にするにより、海外の優秀な研究資源を国内に取り込むと同時に、海外の研究機関等との間で相互互恵的な関係を構築することにより、世界を狙う研究ネットワークを構築する。

2. アジア共通の課題の解決に資する研究開発の推進

日本の研究開発のミッションを「アジア共通の課題の解決」へと拡大することによって、日本の科学・技術力を使って、アジア諸国が抱える問題を解決し、アジア全体でのイノベーションを促進する。

3. 研究協力を止まらないイノベーション協力への発展

研究協力に加えて、国際標準化や制度構築、人材育成等、様々なツールと連携して、イノベーションプロセス全体を対象とした協力を行うことにより、イノベーションの飛躍的な加速を実現する。

4. 科学・技術外交の新次元の開拓

科学・技術外交の対象を、広く捉え、多様な主体との連携により、科学・技術の成果を経済・社会面での国益の実現に繋げ、広く社会に還元する。

5. 国際戦略を実行する政府体制の強化

科学・技術国際戦略を、政府を挙げて実行するため、各府省が連携して実施すべき総合的な施策を立案し、推進する機能を強化する。

6. 具体的な取組

1. 世界の活力と一体となった研究開発システムの構築

- ① 多国間の国際協力の枠組み構築
- ② グローバルな人材ネットワークの構築
- ③ 優秀な頭脳を惹きつける魅力的な研究・生活環境の実現・戦略的支援制度
- ④ 流動化が進む中で「守るべきを守る」対策の強化
- ⑤ アジア共通の課題に挑戦する世界レベルの国際的研究プロジェクトへの支援

2. アジア共通の課題の解決に資する研究開発の推進

- ① パイロット・プロジェクトの実施
 - グリーン・イノベーション
 - ライフ・イノベーション
 - 安全・安心
- ② 基礎・基盤研究の推進
- ③ 大規模研究施設整備に関するアジア・ロードマップの策定

3. 研究協力に止まらないイノベーション協力への発展

- ① ODAと連携した研究協力の強化
- ② 国際標準化の推進
- ③ 基準認証分野におけるアジアとの連携・協力
- ④ 制度整備・人材育成と連携した協力の強化

4. 科学・技術外交の新次元の開拓

- ① 民間主体の科学・技術外交の強化
- ② 科学・技術外交を担う人材の育成
- ③ 産・科・外の連携強化
- ④ 日本の強みを生かす国際展開支援
- ⑤ 国際機関との連携

5. 国際戦略を実行する政府体制の強化

- ① 府省間連携の強化
- ② 海外拠点のあり方

これらの取組を通じて

アジアを、世界で最初に「未来」がやって来る場所にする

7. 今後の展開

- 基本政策専門調査会へ報告することにより、第4期科学技術基本計画の策定に向けた議論に反映
- アクション・プランへと反映させることにより、平成23年度予算要求へ反映
- 総合科学技術会議本会議へ報告することにより、政府を挙げて実施する体制を確保するとともに、今後の取組をフォローアップ
- 科学・技術関係府省と外務省との連携を強化